

No	事業の名称	事業の概要	事業総額 (円)	臨時交付金活用合計額 (円)		担当所属	事業の実施状況（実績）	効果検証
			1,042,322,514	844,309,498				
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯や給与収入の大幅な減少、解雇等のあった世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び家計急変等世帯に給付金を支給する。	298,980,000	298,980,000	298,980,000	健康福祉部 生活支援課	対象世帯のうち、確認書の提出のあった世帯に給付金を支給した。 【対象世帯】9,966世帯	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、経済的な影響を大きく受けている世帯に速やかに支援を行うことができた。
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（事務費）	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯や給与収入の大幅な減少、解雇等のあった世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び家計急変等世帯に給付金を支給する。	9,313,498	9,313,498	9,289,819	健康福祉部 生活支援課	事業実施にあたり、必要な事務経費を支出した。	給付金支給に係る事務を円滑に実施することができた。
						23,679	健康福祉部 生活支援課 （総務部人事課）	事業実施にあたり、会計年度任用職員を2名雇用了。
9	LPガス料金負担軽減支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰に伴う生活者への負担軽減を図るため、国による直接的な料金軽減対策が行われていないLPガス料金について、利用者のLPガス料金を値引きしたLPガス販売事業者に対し、三重県LPガス協会を通じて補助を行う。	54,728,000	54,728,000	54,728,000	産業振興部 商工労働課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける中、市内のLPガス利用者（令和5年4月から9月使用分）に1月あたり1回400円以上の値引きを行ったLPガス販売事業者を対象に、その値引原資（1月あたり1回400円）を補助する事業を行う（一社）三重県LPガス協会に対して補助金を交付した。 【対象戸数】131,820戸（延べ戸数） 【補助金額】54,728千円 （うち事務手数料分2,000千円）	国が総合経済対策におけるエネルギー価格高騰対策として、電気・都市ガス・燃料油の料金軽減対策を実施する一方で、LPガスの料金軽減対策は地方公共団体に委ねられた状況の中、市内のエネルギー価格高騰の影響を受けているLPガス利用者に対し支援を行うことができた。
10	水道事業会計繰出	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公署を除くすべての水道利用者の水道基本料金を4ヶ月間減免する。	145,443,100	145,443,100	145,443,100	上下水道部 経営企画課 （財務部財政課）	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、公共施設及び臨時用水栓を除くすべての水道利用者を対象に令和5年8月請求分から令和5年11月請求分までの4ヶ月間を対象に、水道料金の基本料金の減免を実施した。 【実績】 ①基本料金減免額：145,443,100円 （内訳）R5. 8請求分…20,906件 35,424,290円 R5. 9請求分…18,836件 37,244,350円 R5. 10請求分…20,918件 35,416,810円 R5. 11請求分…18,954件 37,331,580円 ②利用者向け周知用チラシ紙代：26,070円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、市民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。 水道基本料金減免に係る申請手続きを不要にしたことで、使用者に速やかに支援を行うことができた。
11	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響を受ける市内に本社を有する鉄道事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相当分に対し補助を行う。	5,863,479	5,863,479	5,863,479	企画振興部 交通政策課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける市内鉄道事業者の電力料金に対する高騰分を助成した。 【助成金額】5,863,479円（令和5年4月～令和6年2月分）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける中、電力料金の高騰分を助成することで、鉄道事業者の運行に係る費用負担の軽減を図ることができた。
12	私立保育園等給食費負担軽減支援事業（事業者支援）	コロナ禍における物価高騰による給食の質の低下などの影響を軽減するため、認可保育事業者等に対し、給食費の物価上昇分の支援を行う。	5,030,060	5,030,060	5,030,060	健康福祉部 保育幼稚園課	コロナ禍における物価高騰による影響を受けている私立認可保育園13施設に対して給食費の物価上昇分を支援した。	給食費に係る支援を行うことで、物価高騰による給食の質の低下などの影響を軽減することができた。

No	事業の名称	事業の概要	事業総額 (円)	臨時交付金活用合計額 (円)		担当所属	事業の実施状況（実績）	効果検証
14	中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援事業	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰の影響を受ける中小企業者等に対し事業継続のための支援を行う。	127,817,388	127,810,073	125,660,386	産業振興部 商工労働課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた市内の中小企業者（令和4年7月から令和5年6月までにガソリン・軽油・重油・灯油・電気・ガスの支出があり、かつ事業継続の意思がある市内の中小企業者）に対し、事業継続に対する支援金（上限10万円）を交付した。 【交付件数】1,563件 【支援金額】125,308千円	事業活動においてコロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた市内の中小企業者に対し、事業継続のための支援を行うことができた。
				1,861,097		産業振興部 商工労働課	事業実施にあたり、会計年度任用職員を3名雇用した。	事業を円滑に行うことができた。
				288,590		産業振興部 商工労働課 （総務部人事課）	事業実施にあたり、会計年度任用職員を3名雇用した。	事業を円滑に行うことができた。
15	農業生産緊急支援事業	コロナ禍における肥料価格の急激な高騰により経営が圧迫されている中、肥料費の削減に取り組む農業者に対し、肥料費の上昇分に対して、国が70%、県が15%を支援する措置に合わせ、市が7.5%分の上乗せ支援を行うことで、農業経営への影響の緩和を図る。	6,836,596	6,836,596	6,836,596	産業振興部 農林振興課	コロナ禍におけるエネルギー価格の上昇等による肥料価格高騰の影響を受けている農業者に対し肥料コスト上昇分の一部を支援することを目的として、化学肥料の使用量の低減に向けた取組を行う農業者の組織する団体に対し、支援金を交付した。 【交付件数】12団体（延べ1,708件） 【支援金額】6,836,596円	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、国及び県が実施する補助事業に対して市が上乗せして支援することで、農業経営における農業者負担の緩和につなげることができた。
16	私立保育所等運営支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保育所等の負担軽減を図るため、認可保育事業者等に対して光熱費に係る費用の一部を支援する。	2,687,880	2,687,880	2,687,880	健康福祉部 保育幼稚園課	コロナ禍における原油価格の高騰など物価高騰による影響を受けている私立認可保育園13施設、私立幼稚園1施設及び認定こども園1施設に対して光熱費高騰分に対する支援を行った。	コロナ禍におけるエネルギー価格の上昇等の影響を受け、私立認可保育園等に対し光熱費高騰分に対する支援を行い、各施設における経営負担を軽減することができた。
17	学校給食費負担軽減支援事業（保護者支援） 【重点交付金分】	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける家計の保護者負担軽減を図るため、市内小中学校給食費を無償化することにより支援する。	207,646,041	129,464,927	129,121,242	教育委員会事務局 学校教育課 給食センター夢 給食センター元氣	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、市立小中学校28校における学校給食費の無償化を行った。	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、給食費の無償化により保護者の家計負担を軽減することができた。あわせて、保護者の子育て支援や食育推進にも寄与することができた。
					343,685	教育委員会事務局 学校教育課 給食センター夢 給食センター元氣 （総務部人事課）	事業実施にあたり会計年度任用職員（1名）を雇用した。	給食費の無償化に関する業務を円滑に遂行することにつなげることができた。
18	介護保険サービス事業所等安定運営支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費やガソリン等燃料費及び食材費等に対し支援する。	7,638,000	7,638,000	7,638,000	健康福祉部 介護高齢福祉課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける市内50事業所へ、光熱費や燃料費及び食材費等の高騰に対する支援金を支給した。	コロナ禍後におけるエネルギー価格高騰、物価高騰により経済的な影響を受けている介護サービス事業者等に支援を行うことで、安定した事業継続につなげることができた。
19	障害福祉サービス事業所等安定運営支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費、ガソリン等の燃料費及び食材費等に対し支援する。	1,457,000	1,457,000	1,457,000	健康福祉部 障がい福祉課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける市内20事業所へ、光熱費や燃料費の高騰に対する支援金を支給した。	コロナ禍後におけるエネルギー価格高騰、物価高騰により経済的な影響を受けている障害福祉サービス事業者等に支援を行うことで、安定した事業継続につなげることができた。

No	事業の名称	事業の概要	事業総額 (円)	臨時交付金活用合計額 (円)		担当所属	事業の実施状況（実績）	効果検証
21	学校給食費負担軽減支援事業（保護者支援） 【補助裏分】	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける家計の保護者負担軽減を図るため、市内小中学校給食費を無償化することにより支援する。	33,793,051	17,572,524	17,572,524	教育委員会事務局 学校教育課 給食センター夢 給食センター元気	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、市立小中学校28校における学校給食費の無償化を行った。	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、給食費の無償化により保護者の家計負担を軽減することができた。あわせて、保護者の子育て支援や食育推進にも寄与することができた。
22	学校給食費負担軽減支援事業（保護者支援） 【通常分】	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける家計の保護者負担軽減を図るため、市内小中学校給食費を無償化することにより支援する。	135,088,421	31,484,361	31,484,361	教育委員会事務局 学校教育課 給食センター夢 給食センター元気	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、市立小中学校28校における学校給食費の無償化を行った。	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、給食費の無償化により保護者の家計負担を軽減することができた。あわせて、保護者の子育て支援や食育推進にも寄与することができた。